

日本公庫つなぐ

vol.01
2015 SPRING



第1特集 復興への取り組み

第2特集 企業と地域を「つなぐ」
～公庫の総合力の発揮～

CONTENTS

- 3 炉辺談話 「勝つまでやるのが頑張ること」 尾車浩一
- 4 『日本公庫つなぐ』の創刊にあたって 日本政策金融公庫総裁 細川興一
- 5 寄稿 「日本公庫に期待すること」 副総理 財務大臣 麻生太郎

6 第1特集 「復興への取り組み」

被災地ルポ

寄稿 「新生ふくしまの実現を目指して」 福島県知事 内堀雅雄

復興の現場から 岩手県大槌町／宮城県岩沼市／福島県いわき市

連載 政策金融あれこれ

- 17 Vol.1 「過疎資金を振り返る」 生源寺真一

第2特集

18 企業と地域を「つなぐ」

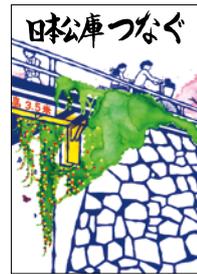
特別対談

樋口美雄慶大商学部教授×日本公庫細川興一総裁

事例 千葉県館山市

- 22 動く支店 日本公庫東京支店
- 23 日本公庫の参画地域プロジェクト
編集後記

表紙の
はなし



4月にふさわしく、初々しい学生と桜、新緑をモチーフに描きました。どこか日本の原風景を思わせる、ほのぼのと心温まる1枚になったと思います。新年度のスタートに当たり、爽やかな風を感じていただければうれしいです。

イラスト：たなかみか

独特な線と水彩絵の具による、ノスタルジックな作風が人気。趣味は、ローカル電車に揺られながらのぶらり旅。

題字：園元伸子(日本公庫 危機対応等円滑化業務部)

ワンポイント解説

日本公庫の総合力発揮とは。統合の実を国民の皆様に還元。

日本政策金融公庫支店

国民生活
事業

農林水産
事業

中小企業
事業

総合力

発揮

地域プロジェクトへの積極的な参画

- 地方公共団体等の地域活性化プロジェクト262件に参画
- 3事業の融資制度を活用した資金支援、地域の会合における提案および資金制度説明会の開催など

多様化するお客様ニーズへの対応

- お客様のニーズに沿って、複数事業が連携した融資
- お客様のマッチングや商談会／セミナーの開催
- 日本弁護士連合会、科学技術振興機構、ジェトロなどと連携

民間金融機関との連携

- 業務連携・協力にかかる覚書を449の民間金融機関と締結

※各実績は、平成26年12月末時点のものです。

私が佐渡ヶ嶽部屋の門をたたいたのは13歳の時でした。現在は中学校を卒業しないと入門できないのですが、当時は中学生でも可能だったのです。その頃の私は、運動が苦手なただの肥満児で、相撲にも興味はありませんでした。ところが、部屋に見学に行った際、マロングラッセをいただき、「こんなにしゃれたお菓子を毎日食べられるのか」と、入門を決めてしまったのです。そんな私ですから、稽古は本当に嫌だった。相撲の立ち合いでは1トンを超える衝撃が発生します。いわば毎日交通事故に遭っているようなもの。家に帰りたくていつも稽古場の壁にくっついていたおかげで、「かまぼこ」と呼ばれたほどです。

それでも厳しい稽古を重ね、20歳で関脇に昇進しました。相撲は番付が絶対の社会、当時は5人も付け人がついていました。そんな矢先、私は左足の膝の靭帯断裂の大怪我をしました。あれよあれよと言う間に関脇から幕下30枚目まで転落。それだけでも大変な屈辱でしたが、極めつきは、私の付け人だった力士の付け人を務めることになったことです。悔しくて泣きました。相撲を辞めようと思った。



炉辺談話

「勝つまでやるのが頑張ること」

尾車 浩一（おぐるまこういち）

1957年三重県生まれ。尾車部屋親方。現役時代のしこ名は琴風。78年に史上4番目の年少記録で関脇昇進。度重なる怪我を乗り越え81年に大関昇進。85年に現役引退

そんな私を思いとどまらせてくれたのが、親方の叱咤激励でした。

「足を怪我した自分にとれる相撲は、がぶり寄りしかない。決して格好いい相撲ではないけれど、「勝つまでやる。やればできる」と言い聞かせ、必死で頑張りました。そして怪我から3年後の81年秋場所で初優勝、場所後大関に昇進したのです。

28歳の時、当時若手のホープだった寺尾関に負けて引退を決意しました。報告を受けた師匠は「あんな若造に負けて悔しくないのか」と言いました。でも、もう膝は限界でした。私は初めて親方に反抗しました。

しばらく沈黙した後、師匠は私の手を握って涙を流し、「15年間よく頑張った」と言ってくれたのです。実は私が靭帯を切った時、医者から「琴風関の足はもう無理」と言われていたそうです。でも、「ここで辞めたら、あいつは相撲が嫌いになってしまふ」と、心を鬼にして叱咤激励してくれたのです。

適材適所という言葉があります。「あなたにはこれが向いているよ」と言ってくれる人がいても、それが必ずしも正しいわけじゃない。人はやればできる。人は変わることができる。持つ

て生まれた素質だけじゃないということとを、相撲は教えてくれました。

引退後は相撲協会の理事、巡業部長として忙しく働いていました。ところが3年前、今度は脊椎損傷で、首から下が全く動かなくなってしまうしました。しかし、相撲で学んだ「勝つまでやること」の精神でリハビリに励みました。今では相撲協会の仕事や講演で全国を飛び回っています。

土俵は人生の縮図です。「うっちゃり」や「肩すかし」など、相手の力を利用して勝つのは、自分の力になりません。一生懸命に自分の力で攻めてこそ力がつくのです。

おかげさまで大相撲の人氣が復活し、初場所、三月場所とも連日大入りでした。私もまだまだ、相撲界に貢献できるよう頑張っていきたいと思っています。



1981年の秋場所で初優勝し、大関昇進を決めた琴風（現・尾車親方）

ごあいさつ

「日本公庫つなぐ」の創刊にあたって

日本政策金融公庫総裁 細川 興一



皆 様には、平素より格別のお引き立てを賜り厚く御礼申し上げます。

日本公庫は、平成20年10月に国民生活金融公庫、中小企業金融公庫および農林漁業金融公庫が統合して以来、「基本理念」である『政策金融の確な実施』と『ガバナンスの重視』の下、不断の見直しを行いつつ、政策金融機関としての役割を十全に発揮すべく努めてきております。

今般、日本公庫は、統合後6年を経て、システムの最適化も終了するなど組織体制の整備も一区切りがついたことを機に、その統合の姿を国民の皆様にご発信する意味を込めて、日本公庫の広報誌である「日本公庫つなぐ」を創刊すること

いたしました。

この広報誌のタイトルは、国の政策と事業に取り組む方々等とを、融資という手段で「繋ぐ」という政策金融機関としての我々の使命に思いを馳せて名づけました。

さて、我が国の景気は、緩やかな回復基調が続いており、政府の各種政策効果を各地域そして各階層へ本格的に波及させていくことが重要です。そのためには、今こそ重要な「切所」、即ち踏ん張り所であり、この機会を大事に育て上げていかなければならないと考えております。

日本公庫といたしましても、今後の我が国経済の発展のため、東日本大震災からの復興支援をはじめ、自然災害の影響を受けた皆様への

支援や経済状況に応じたきめ細かい対応などセーフティネット機能の発揮については腰を据えて着実に機動的にその役割を果たすべく努めているところです。

さらに、地域プロジェクトへの参画など、国民生活事業・中小企業事業・農林水産事業の3事業が一体となって日本公庫としての総合力を発揮するとともに、成長戦略分野等への支援として、創業・新事業に向けたチャレンジへの支援、再生支援、ソーシャルビジネス支援、海外展開支援、農林水産業の新たな展開への支援等に力を入れて取り組んでいます。また、その際には、民間金融機関の補完を旨としつつ、地域金融機関等との連携・協調を積極的に進

めています。

広報誌「日本公庫つなぐ」では、こうした公庫の取り組みのほか、地域や企業の皆様の取り組み等を紹介してまいりますので、読者の皆様方におかれましても、広くご愛読いただき、ご意見やご感想をお聞かせいただければ幸いです。そうした現場の皆様からのご提言等を、「日本公庫つなぐ」の誌面に反映させるとともに業務の運営に活かしてまいります。

私ども日本公庫は、引き続き、より一層皆様の身近で頼りになる存在を目指し、その課せられた役割を積極的かつ効率的に遂行していく所存でありますので、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



寄稿

日本公庫に 期待すること

副総理
財務大臣 麻生 太郎

株式会社日本政策金融公庫におかれましては、広報誌『日本公庫つなぐ』の創刊を心からお祝い申し上げます。

思い返せば、私が平成20年に内閣総理大臣に就任した直後、それまでの政策金融機関を統合する形で日本公庫が発足しました。当時はリーマン・ショックによる国際的な金融秩序の混乱の最中、政府一丸となって景気対策に取り組んでおりましたが、日本公庫には、まさに金融危機対応の最前線において、政策金融機関に期待されるセーフティーネット機能をいかんなく発揮し、今日・明日の資金繰りに不安を抱えていた事業者への力強いサポートを行っていただいたことを印象深く記憶しています。

また、4年前に起きた東日本大震災からの復興においても、日本公庫はいち早く被災地での業務を開始し、応援人員を被災地へ派遣して出張相談会を開くなど、地震や津波による直接被害や風評被害等に苦しむ被災者一人ひとりの事情を踏まえた親身な対応と負担の軽減に努めていただき、

復興に向けた積極的な資金供給に全力で取り組んでいただいたと承知しております。

さて、現安倍政権においては、長引くデフレ不況からの脱却と経済成長の実現に向け、「三本の矢」からなる経済政策（アベノミクス）を推進してきたところであり、まさに経済の好循環が生まれ始めています。

しかし、これからが正念場です。アベノミクスの効果を地方まで広く行き渡らせなければなりません。体の隅々まで血液が行き届くことで人が生き生きと活動できるように、経済活動に必要な資金を全国津々浦々へ行き届かせることが、元気な日本経済のために不可欠です。その際、全国152支店のネットワークを活用した日本公庫の多彩な活躍が期待されます。

私は企業の経営者として経済と経営を現場で経験してきましたが、金融にはタイミングというものがあり、期待される機能は創業時、発展期などでそれぞれ異なります。担保や個人保証を取る金融から、リスクを取る金融、人と事業へ投資する金融への転換を進めていく

必要があります。新しいビジネスの芽を見逃さずに育てる「目利き」こそ、金融機関の大切な機能なのです。こうした機能をしっかり発揮し、全国で事業に取り組まれる方々から信頼される良き相談相手となることが、日本公庫に最も期待されている役割だと思っています。

戦後日本は、国民の努力によって、焼け野原から経済大国になりました。この間、石油危機やリーマン・ショックなどの経済危機を克服し、幾度かの震災をも乗り越えてきました。日本には底力があるのです。今後も日本のこの底力を引き出すことができるかどうかは、中小・小規模企業や農林漁業者の方々が育っていくかどうかにかかっています。

日本公庫には、今後もアベノミクスの一翼を担っていただき、日本全体で資金が目詰まりを起こすことなく、成長分野に円滑な資金供給がなされるよう、政策金融機関としての役割を果たしていただけることを期待します。このたび新たに誕生した本誌『日本公庫つなぐ』がその一助となることをお祈り申し上げます。

第1特集

復興への取り組み

約1万8500人の尊い犠牲と16兆9000億円の物的損害(内閣府推計)を出した東日本大震災。震災によって一段と深刻化した人口減少と高齢化。日本に2つとない新しい町をゼロからつくる。人、産業、そして町、被災地が日本の先進モデルとして再生できるのか。被災地の今を追った。

被災地の復興事業は今どうなっているのか。現況を知ろうと、大津波によって市街地のほぼ全てを流された、岩手県陸前高田市と宮城県女川町を訪ねた。

陸前高田市は岩手県沿岸部の最南端に位置する。一ノ関で新幹線を降りて、車で山道を1時間半ほどたどる。海に向かって広がる中心市街地に入ると、そこは造成中の広大な工事現場だった。住宅地の高台移転と中心部のかさ上げのため、文字通り山を動かす大土木工事の最中である。「私たちは日本に二つとない新しい町をつくっているんです。ゼロからできることを逆手にとって、チャンスにする以外に道はありません」。戸羽太市長は前向きだ。4年前の津波で夫人を亡くしながらも、その日から復旧・復興に市長として取り組んできた。狭いプレハブの仮庁舎は職員と訪れる市民でこった返す。まだ更地のままの市街地跡は夜闇に閉ざされるが、どこい町は生きている。

津波の来なかった場所に昨年末、料亭「京亭縁庵」を再建した店主の熊谷忠行さんは早くも、「将来、2号店を出したい」と言う。津波で中心部にあった2つの店が流され、創業した父母も亡くした。1億2000万円の負債が保険などで返済のめどがつき、「やめるのは悔しい」という意地もあって再建を決心した。

用地代込みで約3億円をかけて、仏事に使える50人収容可能な貸しホールと食事会場、および48畳敷きの座敷の料亭



陸前高田市
戸羽太 市長

を建てた。資金は被災事業者へのグループ補助金で4分の3を賄い、残りは銀行や日本公庫などから融資を受けた。

「うちはもともと仏事の売り上げが8割でした。以前は自宅で葬儀をする人が多かったのですが、家を流されて今はできませんので、うちを使ってくれる人が多いです」。料理長を兼ねる36歳の熊谷さんは5人の従業員と忙しい毎日を送っている。しかし、前途は甘くない。被災地はどこも人口減少、高齢化という悩みを以前から抱えていた。震災によって問題は一段と深刻化した。陸前高田市は典型的だ。津波が襲ったとき、人口は2万4000人余りだった。死者行方不明者が1757人に上る。浸水域の人口に対する犠牲者の比率は10・64%で最も高い。その後の他地域への流出などで、現在の人口は約2万人で、高齢化率は35%に達する。

土地の造成からなので、工事が大規模な上に、住民から区画整理の同意を取り付けるのにも時間がかかる。空中に渡された巨大なベルトコンベヤーが9月ごろまで、1日に10トンダンブカー4000

台分の土を山から運ぶ。これで高い場所で12mくらいかさ上げする。

**外から来た人が元気になる
完全バリアフリーの町へ**

大きな産業のない陸前高田市が頼みとするのは商業である。しかし、先行して再建する中心商店街の着工は今秋からの見込みで、形を成すまで1年以上はかかる。商工会の会員のうち86%に当たる604の事業所が被災し、このうち仮設店舗などで営業を継続しているのは55%の333にとどまる。

中心商店街に店を出したい意向の会員は130事業所だ。「中心商店街は震災前の3分の2から半分程度に縮小するので、だいたい埋まる」と商工会の中井力事務局長は見込む。だが不安なのは「人口減少による購買力の低下」である。



工事現場に渡された巨大なベルトコンベヤー

「ここは先進地域なんです。人口減少、高齢化で皆さんの10年先、20年先をいっているのですから」。戸羽市長は悲観していない。「障がいのある方、高齢者が当たり前に生活できる完全バリアフリーの町を新しくつくりたい。あのポロポロだった町がこういう具合にみえつつあるのかと、外から来た人が元気になる町にします」と言う。

狙いは交流人口の増加にある。「福祉・医療や防災関係の機器に関心のある企業は、ここならば効率的に新技術を開発できます。福祉機器のモニターになる高齢者もたくさんいます」。

東日本大震災は、全体で約1万8500人の尊い犠牲と16兆9000億円の物的損害(内閣府推計)を出した。その代わり、震災前からじりじりと縮んでいた被災地は、復興のめどがつかない福島県原発周辺を除き、起死回生のチャンスを得た。政府は5年の集中復興期間に復興予算として総額25兆円を投じる。さらに重要なのは、民間の人材が再生事業に積極的に参画している点だ。

陸前高田市では、東京の社会的企業家の団体であるソーシャルビジネス・ネットワーク(SBN)と、地元経営者らが設けた、まちづくり会社の「なつかしい未来創造」が連携して活動している。ここが母体になって仮設商店街や交流拠点になる宿泊施設が生まれている。

最も被害の大きかった地区の一つである今泉地区では、地元の歴史と伝統を生

かした町づくりの構想の策定に協力した。SBNの専務理事でまちづくり会社の副社長を務める町野弘明さんは「陸前高田市は世界からも注目される可能性を秘めている」と意欲的である。

私たちは株式会社女川町 町外からも永続的に人が来る町へ

女川町では民間の知恵と力が市街地再生の鍵を握る。牡鹿半島の付け根にある女川町は、山を背にして狭い湾に臨む地勢のため、大津波に市街地のほぼ全域がのみ込まれた。827人の犠牲者(死亡認定者含む)を出し、約1万人いた人口は現在7100人まで減っている。

ここでも住宅の高台移転とかさ上げの工事を行っているが、小さな町なので中心部の再建は比較的早い。3月下旬には建築家の坂茂さんが設計した斬新なデザインのJR女川駅が開業して、石巻線が全線で運転を再開した。プレハブの仮役場で取材した須田善明町長は「年内には駅前に商店街ができます」と、明



女川町 須田 善明 町長



3月21日、石巻線が全線運転再開。女川駅での式典には、地域住民ら多くの人が集まった(写真：毎日新聞社/アフロ)

るい表情を見せる。

駅舎から海に向かって急ピッチで進む商店街の工事が、高台から一望できる。計画では、商店街の真ん中を15m幅のプロムナード(遊歩道)が貫く。巨大な防潮堤を造らないため、朝日が昇る海を眺められる。「当初、いろいろ検討して、具体的な計画はまちづくり会社が担い、商業施設やプロムナードなどの運営も任せることにしました。行政がからむと意思決定が遅くなりますから」と、須田町長は割り切る。

町は用地を買い取った。その町有地をまちづくり会社の「女川みらい創造」が借りて、テナント型商業施設や物産センターを建設して経営する。女川みらい創造は、町と商工会や地元企業の出資で発足した。音頭を取る専務の近江弘一さんは、石巻日日新聞の社長で、大手ウエックトスーツ・メーカーの元専務だった民間

経営者である。

貸店舗方式にしたのは、廃業が出たら新しい店に入れ替えられるようにするためだ。また日曜営業や定休日の輪番制などのルールを設ける。プロムナードなどでイベントを開き、商店街が一体となって誘客を図る工夫を凝らす。近江さんは「私たちは株式会社女川町となって、町外からも人が永続的に来てもらえるように努めます。具体策は企業秘密」と笑う。

町の主要産業の水産加工業では、「若手有志が合同会社をつくって、女川の水産加工品のブランド化に取り組んでいます」と須田町長は期待する。女川水産加工業協同組合は、東日本大震災事業者再生支援機構のおかげで立ち直り、冷蔵倉庫の建設に乗り出している。

だが、須田町長は気を引き締める。「20年後に町がなくなると、『あれだけ財政資金を投入したのに、おかしだろう』と言われないようにしたい。今は時間との闘いです。住宅の再建は遅い。被災地全体では完成した復興住宅はまだ計画の2割程度のようなのだ」。

町並みの再建は時間が解決するが、復興への意欲は逆になる恐れがある。「私はみんなが、やる気を出すように火を付ける役です」と陸前高田市の戸羽市長は言う。震災から5年目に入り、被災地が日本の先進モデルとして再生できるのか、正念場を迎えている。

(ジャーナリスト 森一夫/文)



新生ふくしまの 実現を目指して

福島県知事 内堀 雅雄

東

日本大震災から4年が経過いたしました。

本県においては、今なお多くの方が避難生活を続けるなど厳しい状況にあります。避難されている方々が将来に希望を持ち、一日も早く生活を再建できるよう取り組まなければならないと思います。

そのような中、昨年度は、常磐自動車道の全線開通が実現したほか、再生可能エネルギーや医療関連産業、環境、健康など福島の実現したばかりの研究拠点整備の着実な進展、さらには、B1グランプリをはじめ、各種イベントが大変な賑わいを見せるなど、明るいニュースが増えてまいりました。

本年度も、太平洋・島サミットの開催、環境創造センターの一部開所などが控えるなど、新生ふくしまの実現にまた一歩近づく、県内を活気づける話題がさらに増えてまいります。

また、本県では、6月まで国内最大級の観光キャンペーン「ふくしまデザインキャンペーン」を県内各地で展開しております。風評と風化という「二つの逆風」に対抗するには、実際の福島の姿に触れてもら

い、影のイメージを光へと変えていくことが最善の道であると考えており、磨き抜いた観光素材とおもてなしで本県を訪れた方々をお迎えしますので、ぜひ、この機会に本県にお越しただければ幸いです。

本年度は集中復興期間が一つの節目を迎えます。福島復興は道半ばであり、これまでの取り組みで芽吹いた「復興の芽」を着実に育てていかなければなりません。以下、本県が抱える主な重要課題と施策を説明いたします。

初めに、最優先課題である原子力災害からの復興・再生についてです。

私は、避難地域が世界から注目されるような復興を成し遂げることが県全体の豊かさにつながると考えております。国や関係市町村と連携しながら、新しい技術分野での国際的な研究・産業の拠点都市づくりを目指すイノベーション・ユースト構想の具体化や、将来像の策定を進めるとともに、避難地域に対する特別な税制優遇措置を活用して、帰還できる拠点を中心とした新しいまちづくりや産業の創出に取り組んでまいります。避難されている方々への支援につつま

しては、復興公営住宅のさらなる工期短縮を図るとともに、周辺住民との交流施設などを整備してまいります。帰還に向けた環境づくりについても、新たな高校として、ふたば未来学園を開校したところであり、新たな県立診療所の整備、商業施設新設・再開や営農再開への支援、雇用の確保などを着実に進めます。

次に、福島県全体の産業政策につきましては、既存産業の再生・強化と新産業の育成を車の両輪に、基盤整備を進めてまいります。

まず、商工業の振興につきましても、中小企業等に対する復旧補助や県制度資金による被災中小企業等の事業再開、企業立地補助金による新增設を支援するとともに、本県の産業復興を支える有望企業を幅広く誘致するための環境整備を行ってまいります。また、引き続き緊急雇用創出基金を活用した多様な雇用機会の創出を図るほか、昨年8月に設立した産学官連携組織の下、販路拡大や次代を担う人材育成などに取り組んでまいります。

さらに、新産業の創出につきましても、再生可能エネルギー分野におい



常磐自動車道全線開通式テープカット (2014年3月1日)

て、国と連携して電力系統接続への対策を進めながら、避難解除区域等での導入推進への支援、浮体式洋上風力発電の実証実験などの事業化促進を図るほか、産業技術総合研究所の福島再生可能エネルギー研究所との強固な連携の下、関連産業の育成・集積を進めてまいります。医療機器関連産業については、最先

端機器の開発や事業化に向けた生産拠点の整備、取引拡大を支援するなど、育成・集積を促進するとともに、福島県医療機器開発・安全性評価センターの整備や、医薬品の研究開発支援拠点の整備を進めてまいります。ロボット産業については、「ロボット関連産業革命の地ふくしま」を目指し、廃炉や災害対応、介護福祉、農作業を支援するロボットの技術開発から現場での導入に至るまで総合的な支援を進め、本県を日本のロボットバレーと呼ばれるような一大集積地に発展させてまいります。

最後に、地域創生・人口減少対策についてです。本県は県土が広くそれぞれの地域課題が異なる上に、大震災と原発事故を受け、他県よりもこの問題が重くのしかかっている状況にあります。そこで、各市町村にとって使いやすい補助制度を新たに設けるほか、地域つ

くり若者のアイデアを取り込む事業・定住・二地域居住の推進等により地域課題の解決を支援してまいります。また、ふくしま結婚・子育て応援センター(仮称)を整備し、子どもを生き育てやすい環境づくりを始め、県外の若者を呼び込む就職支援の取り組み等を通じて、生産年齢人口の減少に伴い危ぶまれる活力減退に対し適切に対処してまいります。

さらに、原子力災害という特殊事情を抱える、本県ならではの独自の対応策を具体的に示した「人口ビジョン」や「総合戦略」を、有識者や若者、女性の声を伺いながら、秋ごろまでを目標に策定してまいります。

本県を覆う影、複雑化した課題の解決には、極めて多くの時間と労力を要することが予想されます。しかし、不可能だといって立ち止まるわけにはいきません。私は、不可能の反対語は「可能」ではなく、「挑戦」、「チャレンジ」であると捉えております。これまでの取り組みによって見えてきた光を大きな輝きにするため、山積する課題にスピード感を持って取り組み、県全域、全分野の復興と発展に全力を尽くし、「ふくしまから」



福島県産米「天のつぶ」トップセールス

レンジ」はじめよう！」を合言葉に、さまざまな課題に果敢に挑戦してまいります。

日本政策金融公庫様には、「東日本大震災復興特別貸付」などの融資制度により、県内事業者の資金繰りに格別のご支援を頂き、改めて厚く御礼申し上げます。引き続き、地域経済を担う県内事業者への円滑な資金繰りをはじめ、創業など新たな活力の創出に向けた取り組みにもご協力を頂き、本県産業復興に一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

CASE 1

大槌商工会（岩手・大槌町）

地域復興から経営相談へ、震災で変わった役割

商工業者を励まし、復興への歩みをサポート。商工業復興ビジョンも提案

東日本大震災で甚大な被害を受けた岩手県の大槌町。市街地のほぼ全域が津波で流され、1300人の尊い命が失われた。地域の商工業も壊滅状態で、大槌商工会の会員（地元事業者）442人のうち全壊が352件、半壊が20件。約9割が被害を受け、そのほとんどが営業中止や廃業に追い込まれた。商工会の拠点、商工会館も



町長以下約1300名の命が失われた。商工業も壊滅的な打撃を受けた



会長宅から再起した大槌商工会。1カ月後、仮事務所に移転した

津波に流され6人の職員のうち2人が犠牲となった。

震災1カ月後の4月11日、商工会は仮設の仮事務所に移転。本格的に会員支援事業を開始した。

まず取りかかったのは、仮設商店街への入居支援と、事業再開を図る事業者のための資金調達の仕組みづくりだ。グループ補助金や地域商業活性化支援補助金などの制度を活用した

支援を行った。

その一方で「早期復興のためには、早く新しいまちづくりのビジョンを示す必要がある」と復興計画の策定に着手。会員を対象に事業の再開状況や事業予定などの調査を開始する。

そして2011年12月、新たな市街地構想とともに大槌ブランドの確立や、防災教育型観光の推進などの提案を盛り込んだ「大槌商工会商工業復興ビジョン」をまとめ上げた。それを受けて大槌町では、住民や事業者の意見を含めた「大槌町都市計画マスタープラン」を策定。ようやく町の復興へ向けた区画整備や土地のかさ上げ、防潮堤の建設が始まったところだ。

「事業者さんは町内6カ所の仮設商店街に入居して、ひとまず事業を再開することができ、落ち着いて町の区画整備を待っている状況です」（大槌商工会・経営指導員主任・内川智栄子さん）



大槌商工会 経営指導員主任
内川智栄子さん

道端で融資の相談も

震災直後、絶望的な状況の中で「生き残った人たちが町を再建しよう」と声を上げたのが、大槌商工会長の菊池良一氏だ。菊池会長は震災から17日後の3月28日、津波を免れた自宅の間で、商工会の業務を再開することを決断した。

「その日は6人の職員が会長の自宅に集まりました。まず会員の安否と被害状況を知ることが急務ということで、職員で手分けして避難所を回り、会員を探しました」と語る内川さん。



盛り土は徐々に進んでいるが、復興への道はまだ途上だ

内川さんもまた被災者の一人だ。地震発生時には町中を車で走っていたが、直後に車を捨てて高台に逃げ、一命を取り留めたという。ほかのメンバーもそれぞれが被災していたが、「まず商工会が復興の旗を振ろう」と動き出した。だが、避難所を訪ねても会員に会えることはほとんどなかった。

「震災後20日以上たっても、家族の安否を尋ねて夜遅くまで外出していた方が多かったのです（内川さん）」

内川さんたちは商工会の再開を知らせるメモを各避難所に残して、連絡を待つことにした。やがて噂を聞いた会員が「間借り」の事務所に姿を見せるようになる。

「事業再開のめどが立たない中で、『借



産業復興団地の一角にある大槌商工会

入金の返済をどうすればいいのか』『従業員の雇用をどうすべきか』といった相談もありました。でも電話も通じなかったときで、私たちにも情報がなく、『慌てないで待ちましよう』としか言えませんでした。日本公庫の方が大槌に来てくださったのはその頃でした（内川さん）

商工会が再開して2日後、当時の日本公庫盛岡支店長の斉藤彰は、支援物資を持って大槌町を訪れた。

「ペットボトルの水とカップ麺などの食料、ノートやペンなどの事務用品を段ボール箱いっぱい詰めて込んで持ってきてくれました。ペニー本調達するのも苦労していたときでありがたかったです。その時斉藤さんは『どんな小さな案件でも相談してください』と言ってくれました。責任ある立場の方が

被災地で直接語りかけてくれたのは心強かったです」（内川さん）

間もなく政府は東日本大震災特別貸付制度の枠組みを決定。それに基づいて日本公庫の盛岡支店は本店からの応援などで増員態勢をつくり、定期的に大槌町を訪れては、地元金融機関と協調し、被災者への緊急融資をまとめていった。

「相談者で部屋がいっぱいだったときには、公庫の方が道端で会員さんの相談を聞いてくださったのが印象に残っています」（内川さん）

震災後に変わった商工会の役割

震災から4年、営業を継続・再開した会員はまだ約半数の216。仮設商店街に同居する事業者の9割は、この地での事業再開を希望しているというが、商業集約の候補地を巡っては、意見が分かれている状況だ。

町の都市計画では大槌駅から少し離れた「御社地」に商業集積地を作る予定だが、地域事業者が、「御社地」を含む、以前の市街地があった町方地区にどれだけ地域の人々が戻ってくるのか、借入金等をして移転したところで賃料を払えるのか、といった不安から動き出せないのだ。しかし復興の遅れで

地元での再開を諦めほかの町に出たり、後継者不在で事業継続を断念したりする事業者も出ているだけに、早期の合意と土地整備の完了が望まれる。

「既に別の場所で事業再開の準備を始めた事業者さんもありますが、それぞれビジネスプランや考えがあつてのことで、商工会としてはどちらにも支援していきたい」（内川さん）

震災の前後では、商工会に相談する会員の相談内容も変わったという。

「以前は地域振興や販促支援の相談がほとんどでしたが、今は事業の再開、継続、発展のための経営相談が多いです。その延長で事業資金に関する相談も増えています。小さな町ですから、金のことや内部の事情は話にくい事業者さんも多かったと思います。今は皆さん事業の立て直しに真剣。私たちも経営サポートこそ商工会の本来の役割だったと改めて感じています。ですから公庫さんには融資相談のほか会員の事業計画の作り方などについても相談に乗ってもらいたい。また地域には漁業や農業の事業者さんもいますので、農林事業の制度など幅広い情報の提供もお願いしたいです」（内川さん）

大槌商工会は被災した事業者に寄り添いながら、復興の小さな芽を育てている。

CASE 2

にしき食品（宮城・岩沼市）

わずか45日で生産再開、新工場も稼働し事業拡大

工場を稼働させ、雇用を生むことこそ被災企業の復興支援。常に先手を打つスピード決断

強烈な揺れが続いた後、オフィス内には物が散乱していた。明かりも消え室内が薄暗い。

「全社員を駐車場に集める！ 点呼を取れ！」

にしき食品の菊池洋社長は声を上げた。自らも社長室を飛び出し、社屋前の広い駐車場に出ると車のラジオをつけた。放送は巨大な津波の発生を告げていた。一刻を争う事態だ。点呼の結果、幸いにもけが人がいないことが判明。菊池社長はおびえる200人の従業員たちに向かって「白衣のまま、急いで帰宅してください！」と伝



にしき食品 代表取締役社長
菊池 洋さん



震災翌日の西木食品（当時）本社。流されてきたがれきや車に埋もれた

えた。工場長から施設の電源、ガス、水道をオフにしたとの報告を受け、全社員の車を見送った後、菊池社長も会社を後にしたのは、地震発生から30〜40分後のことだ。

「後で確認したら津波はその5分後に来たようです」（菊池社長）

同じ工業団地内には逃げ遅れた人が多数いた中で、同社が一人も津波の被災者を出さなかったのは、菊池社長

の緊急時の即断とリーダーシップによるものだった。

融資が決まり即座に設備を発注

仙台空港から程近い岩沼臨空工業団地。カレーやパスタソースなどのレトルト食品の製造・販売を手がける、にしき食品の本社工場はそこにある。津波の直撃を受けながら、わずか45日で生産再開。周囲の企業がまだがれき撤去に追われていた時期に、復興ののろしを上げた同社のことを、人は「にしきの奇跡」と呼ぶ。

震災直前まで、にしき食品では新たな工場を建設する予定だった。8日前には地鎮祭も執り行われ、あとは着工を待つばかり。建設資金は、日本公庫とメインバンクの常陽銀行との協調融資で行われることが決まっており、その手続きも終わっていた。その矢先の被災だったのだ。

「正直、事業の継続は無理かもしれな

いと思った」と菊池社長は振り返る。震災後から3日目。ようやく携帯電話が通じたとき、菊池社長はまず日本公庫の仙台支店に電話をしたという。

「工場建設の融資を中止してもらいたいです。こんな状態ではとても着工は無理だと思いました。そのときに、震災時には無担保で借りられる特別貸付制度があることを公庫の担当者から聞きました」（菊池社長）

菊池社長はその電話で、即座に復興資金として1億5000万円の融資の約束を取り付けた。「もう前に進むしかない」と腹をくくったという。

すぐに社員を集め「給料は心配するな。壊れた機械や装置、部品をすぐに手配してくれ」と指示した。発注したのは受電装置や各種のポンプ類ほか生産機械の部品など、ほとんどが受注生産のものばかり。だが早期の発注で、全国に点在する数少ない在庫をいち早く押さえることができた。

震災から4日後には、比較的被害の



震災1年後には稼働した新工場

少なかつた仙台市内の袋原工場で経理や発送などの業務を再開した。

「スピードが最も大切でした。大きな被害を受けた岩沼工場の再開も、すぐに融資が決まって、発注できたことが大きかった。少しでも遅れていたら、少ない在庫の取り合いになって、数カ月のロスが発生していただしよう」と菊池社長は振り返る。

工場の生産が停止された3月、4月にも菊池社長は、「みんなお金が必要なときだから」と、全従業員に例月通りの給料を支払った。その一方で、団地内の企業の要望を取りまとめ、一刻も早い電気、水道、ガスの復旧を市長

に直接、要請するという働きかけも行っている。

「震災から2週間、行政はまだ人命救助と被災者の捜索などに全力を注いでいましたが、産業が衰えては市民の復興もないと訴えました。企業は生き物ですから、ライフラインが止まったままでは疲弊してしまう。市長はなるほどと、その場で電力会社や水道局への手配を約束してくれました」(菊池社長)

常に先手を打つ配慮で、4月上旬には工場の再稼働に必要な装置や機械類がそろい修繕が完了。ちょうどその翌日に電気が復旧し、わずか45日での生産再開を成し遂げたのである。

オリジナルブランドを新しい柱に

「早期復旧にこだわったのは、工場の稼働こそ被災企業ができる最大の復興支援になると考えたからです」(菊池社長)

いち早く復旧したことは、思わぬ幸運を招いた。再開後、一気に注文が舞い込んだのだ。主要取引先が棚を空けて待っていてくれたのである。

やがて東日本大震災特別復興特別貸付の融資額の上限が拡大され、同社は再び1億5000万円の融資を受けた。都合3億円の特別融資を受け

て、先行きの見通しが立ってきた7月、菊池社長は止まっていた新工場建設の着工を決断する。

「無担保で運転資金が調達できたおかげで、担保に手を付けることもなく、公庫に確認したら、予定通り融資できるとのことでした。借入れの返済のためにも、生産規模を拡大しようと新工場の着工を決めました」(菊池社長)

震災から1年後の12年4月には新工場も稼働した。これまでは他社ブランドの生産受託が主力だったが、その後は自社ブランドの商品開発に力を注ぎ、東京・自由が丘に直売店も出店。震災前より高い業績を上げている。

「今思えば全従業員が無事で、その家族にも犠牲者が出なかったことが奇跡でした。全員が無事だったからこそいち早く再開でき、業績を大きく崩さずに済みました。今後はさらなる品質向上のため、素材の基礎研究や自社商品開発にも力を入れたので、公庫さんには今後も融資をお願いしたいです」(菊池社長)

復興庁の資料によると、売り上げが震災前まで回復した水産・食品加工業者は約2割だ。生産中止が長引いているうちに、得意先をほかの地域の加工業者へ奪われた企業も多い、そんな中でにしき食品が販路先を失うこ



工場に併設したショップ「にしきや本店」ではオリジナルのカレーなどを販売。東京・自由が丘にも出店している

となく業績を維持・回復できたのは、わずか45日で本格稼働にこぎつけたことが大きい。そこには、いち早く業務を再開し、主力の岩沼工場再建に必要な設備を手配、従業員のモチベーションも維持しながら、力強く復興を目指した菊池社長のリーダーシップがあった。復興から次のステップへ、今後、さらなる成長を遂げるには、これから事業の柱となり得る自社ブランド製品の強化が課題だろう。

CASE 3

酢屋商店（福島・いわき市）

「沖合」も「沿岸」も、福島の漁業復活にかける

新市場もオープン、量販店開拓や地域一体となつての取り組みに全力

東日本大震災および福島第一原子力発電所の事故から4日後の2011年3月15日、福島県の漁業者は、沿岸での操業自粛を決定した。沿岸部では翌年6月に試験操業を開始。当初3魚種からスタートし、現在は120m以上の58魚種に拡大している。とはいえ、一部の地域、漁業者にとどまっている。県が毎週実施している放射性物質

のモニタリング検査では、検体の8割がほぼ検出されない検出限界未満と事故後一貫して改善を続けている。現在、沖合での漁を含めた県全体の漁獲量は震災前の1割だ。福島の漁業者はこの4年、どのように復興への道を進んできたのだろうか。

津波で7隻中4隻が被災

いわき市小名浜の酢屋商店。力強い筆文字の看板がひととき印象的だが、社屋の玄関扉2枚のうち1枚はガラス部分が割れたままで、板をはめ込んで応急修理している。

「津波で会社の1階部分が完全に水没しました。玄関扉のガラスも入れたけれど、手が回らなくて。うちの稼ぎ頭は船だから」。そう話すのは、酢屋商店代表取締役の野崎哲氏。福島県旋網漁業協同組合の組合長、福島県漁業協同組合連合会（JF福島漁連）



酢屋商店 代表取締役
野崎 哲さん

会長も務める。酢屋商店が営むまき網漁業とは、探索船で魚群を見極め、網で取り囲み、網を狭めながら取る漁法。網船、探索船、運搬船から構成する船団でカツオやマグロ、アジ、イワシ、サバなどを追って500km離れた漁場にも行く。我が国の海面漁業のうち、漁獲量で平均2割前後を占める。

震災当時、酢屋商店は網船2隻、探索船2隻、運搬船3隻の7隻を擁していた。7隻で2船団を組んで出漁、水揚げ高は年間20億円ぐらいたった。それが震災で激変した。網船2隻と運搬船2隻が被災したのだ。酢屋

商店では北部太平洋まき網漁業協同組合連合会から網船「北勝丸」を借り受け、被災したものの修繕できた80tクラスの網船と無傷だった運搬船1隻と探索船でなんとか漁の態勢を整えた。しかし、これでは再起にはほど遠い。250tクラスの網船が必要だった。

しかし、このクラスの網船を新造するととなると、その建造費は約20億円になる。漁協や市中金融機関からの融資だけでどうこうなる額ではない。日本公庫や水産庁の担当者らと復興に向けたプランを練り上げる中で、国の「共同利用漁船等復旧支援対策事業」を利用することにした。

ただし、これはグループへの補助制度。個別企業への補助ではない。福島県旋網漁業協同組合がグループとして申請、組合が建造主となり新造、組合員である酢屋商店にリースするという仕組みだ。約18億円の建造費のうち9分の7をこの制度で賄い、残り



東日本大震災の津波で被災、陸揚げした酢屋商店の「第三寿和丸」



6mの津波で1階部分が水没した酢屋商店の本社

を組合が負担する。そこに公庫の融資を活用した。

震災から1年後の12年5月、新造船が完成。先代も乗った「第一寿和丸」と命名。「再出発」の思いを込めた。

これで1船団を組めたわけだが、網船が2隻あるのに、運搬船が1隻という編成は効率的ではない。そこで再度、共同利用漁船等復旧支援対策事業を活用して運搬船を新造。翌13年11月に完成し、2船団編成が可能になった。

酢屋商店は、このほか被災漁業者の復興を支援する「がんばる漁業」の認定も受けた。この制度は、水揚げを増やさなくても、収益を上げられるようなチャレンジに取り組む漁業者を支援する制



共同利用漁船等復旧支援対策事業を活用、250トンの網船を新造した

度だ。最大3年間、操業にまつわる燃料費・人件費など必要経費が助成される。第一寿和丸の場合、船団のスリム化と同時に、活魚のまま船内で急速冷凍する設備を導入するなど、魚の付加価値を高め、販路を広げる戦略を掲げた。「がんばる漁業復興支援事業（がんばる漁業）」の申請に当たって、目標の漁獲高、スリム化すべきところなど、公庫さんに詳しくアドバイスをいただきました」（野崎氏）

野崎氏によると、先代からの教えがあるという。「公庫さんとの付き合いは昭和30年代から。先代から運転資金などは市中金融機関や漁協で、設備投資は公庫でと言われました」

この分け方は、水産業そのものを象徴しているとも言える。

「水産業は経済変動よりも資源動向に左右される。不景気でも資源動向さえ良ければ水産は元気です。船などの設備投資に係る返済は非常に長期にわたります。公庫さんは漁業を長い目で見守ってください。こうしたお付き合いを今後もお願いしたいです」（野崎氏）

地域一体の取り組みが奏功

復興に向けて産地では地域が一体となって動き始めた。いわき市では小名浜水産加工業協同組合が消費地で売りやすい魚の情報を漁業者に伝えるようになった。漁協は放射性セシウムの検出結果についての検査証を発行、県漁連は毎週約200検体のモニタリング検査の結果をホームページなどで情報発信している。そのかいあって、量販店での扱いも開始した。

15年3月には新小名浜市場と冷凍工場も完成。そのメリットも大きい。「新小名浜魚市場の高度な衛生体制は、量販店などのバイヤーからも高い評価をいただきました。冷凍工場が完成し、小名浜地区の凍結能力は震災前に匹敵する水準になります」（野崎氏）

JF福島漁連の会長でもある野崎



3月にオープンした新小名浜魚市場。福島県旋網漁協の事務所もこの中にある

氏によると、福島県の漁業者にとって、今年度は大きな転機になるという。年度後半には、沿岸漁業の重要魚種であるヒラメが試験操業の対象になる可能性がある。そうなれば本操業も視野に入ってくる。

「本操業への道筋をつけるため、水揚げは最低でも現在の2倍は確保したい。しかし、漁獲量が増えると、風評被害がさらに問題となってくる可能性もあります。その覚悟も必要でしょう」（野崎氏）

風評被害など乗り越える壁は高く、漁業者のみでの努力では限界があるのも事実。今後も幅広い支援が求められる。

震災関連融資の状況

東日本大震災の発生から現在(平成27年2月末)までの震災関連融資実績は、全国で24万7250件、3兆9962億円となり、4兆円に迫る実績となりました。震災関連融資は全国的には大幅に減少する中、被災地3県(岩手県・宮城県・福島県)では現在も高い水準で推移しています。震災直後は事業継続に必要な運転資金が中心でしたが、土地のかさ上げなどの公共インフラ復興の進捗に合わせ、設備資金の割合が高くなっています。

お客様の声や融資の状況から見た被災地における中小事業者や農林水産業者の経営課題としては「失った販路の確保」「雇用の確保」「風評被害の払拭」が挙げられます。

総合力を発揮した支援の状況

これらの課題に対し、金融支援はもちろんのこと、日本公庫では国民生活、農林水産、中小企業の3事業が連携して総合力を発揮し、地方公共団体が取り組む地域プロジェクトへの参画、ビジネスマッチングや商談会、セミナーの開催などで、全力で支援しています。被災地では県や市町村が展開する復興プロジェクトに参画しています。

例えば、仙台支店では、津波で被災した市沿岸部の農業の復興を支援する協定を仙台市と締結し、大学や機械メーカーとも連携しながら農家の人材育成や経営改善・販路開拓支援、商談会開催などの取り組みに協力しています。

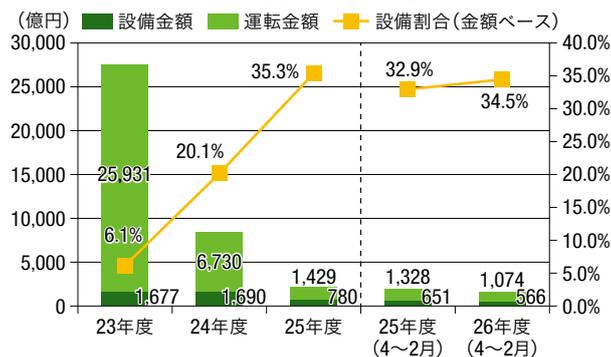
また、毎年8月に開催している国産農産物の展示商談会である「アグリフードEXPO東京」において、被災地の方々が地場産品のPRを行う「復興支援コーナー」を震災以降、毎年設置しています。



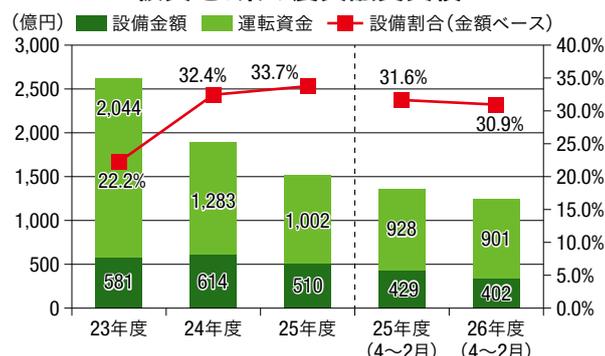
昨年の復興支援コーナーの様子
「アグリフードEXPO東京2015」は、8月18日(火)～19日(水)に「第10回記念6次化の先駆者一大集結」をテーマに規模を拡大して開催予定

復興を支える日本公庫の取り組み

全国の震災融資実績



被災地3県の震災融資実績



現在の相談態勢

全国の支店に設置している「東日本大震災に関する特別相談窓口」では、震災発生後1年間で約26万件、現在までに約49万件の相談対応を実施しています。

被災地5県(青森県・岩手県・宮城県・福島県・茨城県)では、震災後1年間に延べ1474回の出張相談会などを開催しました。現在(平成27年3月2日時点)も、各支店における窓口相談のほか、電話相談(事業資金相談ダイヤル)、商工会議所や県合同庁舎、農協など計46カ所での定期的な出張相談会を開催し、支援態勢を継続しております。

今後も震災からの復興を目指す方々に対して、迅速かつきめ細かく対応いたします。どうぞお気軽にご相談ください。

事業資金相談ダイヤル(平日9時～19時)

☎ 0120-154-505

出張相談会開催場所の詳細は日本公庫ホームページをご参照ください。

〈お知らせ〉

日本公庫では、被災地5県(青森県・岩手県・宮城県・福島県・茨城県)の市町村を対象に出張相談会や創業セミナーなどの被災地支援関連情報を、毎月メールマガジンにて配信しています。配信を希望される方は日本公庫広報部までご連絡ください。(☎03-3270-0631)

過疎資金を振り返る

若き日の過疎地域の研究調査が貴重な勉強の機会になった

手元にあるのは40年前の卒業論文。タイトルは「過疎：和歌山県本宮町の場合」。卒論は学部生最後の取り組みだが、私にとっては研究生のスタートの仕事にもなった。ハイライトは山奥に訪ねた農家の聞き取りである。町内の発心門や奥番といった集落の名前を鮮明に覚えているし、ご馳走になった自家製ウルカの味も忘れられない。

恩師の荏開津典生先生による公庫資金の調査に、助手として同行した。対象は過疎地域経営改善資金。過疎法施行の1970年に創設され、75年に振興山村・過疎地域経営改善資金となって現在に至っている。私と過疎資金のつながりは農業試験場勤務の時代も続いた。宮崎県えびの市、長野県中川村、北海道天塩町など、多くの融資先農家から経営のポイントや苦労話をうかがった。品目は酪農、肉牛、果樹、キノコと多彩だったから、新米の研究者には貴重な勉強の機会にもなった。

農業経営のタイプはさまざまだが、共通点があった。それは農業上の不利な立地条件である。今風の表現では中山間地域であり、不利な条件が人口流出につながった。過疎資金はそんな地域で頑張る農業を支える資金であ

り、ハンディキャップを金融の側面から緩和する役割を果たしてきた。そのことで、これも今風に表現すれば、農業の多面的機能を保全しようというわけである。

多面的機能は少々堅苦しい言葉で、1999年に施行された食料・農業・農村基本法にも謳われている。「国土の保全、水源のかん養、自然環境の保全、良好な景観の形成、文化の伝承」など、農業の公益的な副産物のことを指す。さらに基本法は中山間地域の農業について、生産条件の不利を補正する支援を通じて多面的機能を確保する政策も宣言している。

過疎資金の創設とも重なり合う政策判断である。ただし前述のとおり、過疎資金は1970年にスタートした。先駆者だったと言ってよい。先駆者という意味では、1990年に創設された中山間地域活性化資金もユニークである。第一次産業を直接支援するのではなく、地元産の素材の流通や加工の事業を支えることで、農林漁業を間接的に支援する点に特色がある。私自身、この資金の融資先である地場の食品企業を訪ねて、論文に紹介した経験もある。

日本公庫の農林水産事業本部所轄の資金といえば、関係者の多くはスーパーL資金（農業経営基



生源寺眞一（しょうげんじんいち）

1951年愛知県生まれ。農学博士。東京大学名誉教授。日本農業経済学会会長、食料・農業・農村政策審議会会長、公益財団法人生活協同研究所理事長。『現代日本の農政改革』（東京大学出版会）、『日本農業の真実』（筑摩書房）、『農業と人間』（岩波書店）ほか著書多数

盤強化資金）を思い浮かべるのではないかと。担い手を支え、農業の競争力をアップする重要な資金である。けれども同時に、ほかの施策と手を携えながらハンディを緩和し、農山村の持続性に貢献する資金も大切である。忘れてならないのは、日本ならではの農山村の持ち味を次世代に継承することは、この国の農林水産物の評価を高めることにも結びつく点である。この意味で、競争力向上のための資金と農山村の継承につながる資金には、相乗的に作用する面が含まれている。

第2特集

企業と地域を「つなぐ」

～公庫の総合力の発揮～

日本の企業・社会が大きな転機を迎えている今、日本公庫に求められている「総合力」とは何か。慶應義塾大学・樋口美雄教授と日本公庫・細川興一総裁の対談と、館山支店の事例から考えてみた。



特別対談

樋口美雄慶大商学部教授×細川興一総裁

地域の活性化へ、政策金融にも「総合力」の発揮を

細川 日本公庫は平成20年、3つの公庫が統合して発足しました。この6年は主としてハード面での統合を進めてきましたが、それぞれがノウハウや専門性を培ってきた中では一つの組織に真に融合するのはなかなか簡単ではありません。そこで各事業の若い課長クラスを集め、融合の形を検討してもらいました。一方で私が副総裁時代に全国の支店を回り、各自治体の長の方々とお会いする中で、農商工連携への支援など統合に対する具体的な期待を伺いました。このようなことから、3事業が一体となった「総合力の発揮」ということをテーマに掲げることとし、力を注いできました。

樋口 人口減少が進み、地方経済は都市部よりも危機的状況にあるところが多いです。そこでは行政だけではなく、産業や住民と一体になった産業プロジェクトが必要とされています。そういう中で政策金融が計画の一部ではなく、総合的に対応できるようにする意義は大きいと思います。特に1次産業は「縦割り」に行政区分されてきた産業ですから、公庫が総合力を発

揮できる分野でしょう。

また、事業規模の違いが対応できるということも、地域の産業活性化の施策を円滑に進める上で重要です。

街づくり計画にも ワンストップで対応

細川 ありがとうございます。例えば農業生産者の方が卸や小売りをしたいという場合には、中小事業や国民事業のノウハウを生かした公庫として一貫した対応ができるようになりました。また、農林事業が中心になって開催している「アグリフードEXPO」では大商談会を組み込んで、小売業や卸業者の方に参加していただきマッチングしていくということも始めています。

我々は今、各地方公共団体が策定している活性化プロジェクトへの参画を中心に、各支店ごとに現場で工夫して「総合力発揮計画」を毎年策定し、それによって事業を推進しています



日本政策金融公庫総裁

細川 興一

1970年東京大学法学部卒業。大蔵省（現・財務省）入省。財務事務次官を経て08年より日本政策金融公庫副総裁、13年より現職

が、平成26年度上期では全国257件のプロジェクトに参画し、そのうち約6割が融資に結びついています。例えば熊本県の「くまもと県南フードバレー構想」では、ご融資だけでなく、ビジネスマッチングや商談会なども行っております。

一方、東日本大震災の被災地それぞれの復興計画にも同様の形で参画し、農商工連携や総合的な街づくりの計画にワンストップで対応しています。樋口先生は地方創生の政策に携わっておりますが、今回の政策の特徴について教えていただけますか。

樋口 各自治体が町をどうしていくのか、自分たちで「総合戦略」を練ってもらうのが特徴です。それとただ計画



Profile

慶應義塾大学商学部教授

樋口 美雄

慶應義塾大学大学院商学研究科博士課程修了。専門は労働経済学と計量経済学。『新規開業企業の成長と撤退』など著書多数

一方の攻めの施策は産業基盤をどうするかということですが、特に日本の農業・製造業はマーケティングがうまくいっていません。より付加価値を取っていきけるよう、公庫を通じてノウハウをご紹介していただくといったことも求められるかと思えます。

を立てて実施するというだけでなく、成果を検証するプロセスを設けることになっていきます。政策が単なるお金のバラマキで終わらないよう、しっかりと成果を出すことを狙っています。

細川 各自治体の「総合戦略」の策定に、政策金融機関も参画を求められています。

樋口 「総合戦略」では、行政だけでなく住民や産業界なども巻き込んだ施策を考えていくことになっていきます。そのためにプラットフォームをつくって議論や検討、提言をしてもらう仕組みが必要です。そこでの金融の役割は非常に大きいです。融資はもとより企業と企業との取引をつなぐ、あるいはその地域独自の問題に対するコンサルティング機能への期待は大きいですね。

細川 我々はこれまでも企業間のマッチングや商談会のほか、地域の課題に

対応するため地域と弁護士会、税理士会、あるいはジェトロ（日本貿易振興機構）などとの結び付きをつくるといったことも行い、さらには民間金融機関との連携も含め、地域の結び付きをつくることを含めた計画を各支店で作ってやっていくという考えで進めています。

樋口 地域住民の暮らしをどうしていくかという面でも金融の役割はますます重要になっていきます。創生会議では「守りの施策」「攻めの施策」と2つに分けて検討しました。守りの施策では少子化対策をはじめ、地域の生活基盤をどのように整えていくかということが重要です。例えば空き家対策やシャッター商店街、買い物難民、耕作放棄地など、それぞれ住民一人ひとりや、各事業者への資金面の支援も求められます。

統合の成果を国民に還元

細川 自身は各支店を回る際には、必ず取引先にも伺うことにしています。各地で町おこしの事例を見てきましたが、地域の中で思いを持ってリーダーシップを発揮している人の存在が重要だと感じます。

樋口 活性化の成功事例には共通して、リーダーとストーリーがあると言われますね。

細川 漢語で『啐啄同時』という言葉があります。これは外から叩くだけでなく、同時に中から啐（つ）くことでひよこが生まれるという意味だそうで、そのことから思うのは、行政が外から働きかけると同時に、地域で思いを持ったリーダーが同時に連携することで大きな成果が生まれる。地域で思いのあるリーダーの存在を素早くキャッチして、我々が持っているノウハウ、あるいは情報をいかに結び付けるかということ、支店長以下、現場で現地に近い人たちが知恵を絞っていただくことが大切です。

樋口 確かに地元を思う人たちの行動は重要です。何をやるにしても、売れなければいけないといった切迫した状況ですから、多くの場合、付加価値



日本公庫の役割や未来について、活発な議論が続いた

を高めるためのマーケティング機能を強化することが求められています。公庫には心ある人材がたくさんいますから、企業のマーケティング力の強化を支援し、公庫の全国の支店網を活用して、ぜひほかの地域や大都市とつながるというところでも総合力を発揮してほしいと思います。

細川 まさに我々が目指しているところをしっかりとやれというお話を頂いたかと思えます。総合力を発揮することで国民に「統合の実を還元していく」というのが、一番のポイントだと思っておりますので、大変心強く感じました。ありがとうございます。

第2特集

千葉県館山市の「渚の駅」商業施設の開業を日本公庫が支援

千葉県内の2支店が連携して総合力を発揮

「渚の駅たてやま」に商業施設がオープン。
その開業の裏には、千葉支店と館山支店との連携による複次元的な支援があった。
日本公庫が総合力を結集して行った新しい支援の形を紹介する。



古くから東京湾の玄関口として港を中心に栄えた館山。今、再び港を中心にした地域活性化を図ろうと、市を挙げてのプロジェクトが進行している(写真/海上自衛隊館山航空基地撮影)

2014年11月、館山港内の多目的観光棧橋に隣接する「渚の駅たてやま」に、房総の新しい観光スポットとして2つの店舗がオープンした。1階は、みなと街づくり交流拠点として、地元契約農家の新鮮野菜や定置網漁の朝取れ鮮魚、土産品を販売する「海のマルシェたてやま」。2階は、館山湾と富士山を眺めながら、海鮮井や魚介類と野菜をふんだんに使ったパスタなどが味わえるレストラン「館山なぎさ食堂」だ。

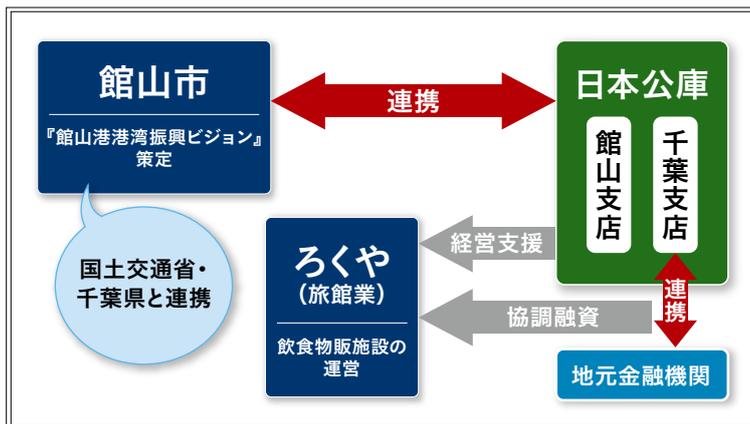
2つの店舗を運営するのは、南房総市と館山市内に新感覚の温泉旅館を運営する株式会社ろくや。日本公庫は、ろくやが2店舗を開業するための支援に総合力を発揮してきた。

新規開業のための資金は、千葉支店の中小企業事業が融資。同時に、直売所に魚や野菜を納める地元漁業者や農業者に関する情報提供ならびにマッチングを、同支店の農林水産事業

が担った。一方、直売所に加工品などを納入する地元業者をマッチングし、業者への融資を行ったのが、地元館山支店の国民生活事業だ。こうして県内2支店が連携、公庫の3事業が一体となって、ろくやの新規開業を支援した。

「渚の駅」に2店舗が新規開業 館山市も確かな手ごたえ

渚の駅たてやまは、国と千葉県館山市が共同で策定した「館山港港湾振興ビジョン」に基づいて整備された。このプロジェクトは、館山市の持つポテンシャル——特に、首都圏にありながら美しい環境を保っている海を最大限に活用し、陸からのお客様はもとより、海からのお客様も迎え入れ、市内の経済循環を良好に保つことを目的に策定された。2010年には沖合400mに延び



る「館山夕日棧橋」が、2012年には博物館分館や海辺の広場棟が先行して完成している。館山市は、これらの施設における商業施設の整備を計画し、運営を委託する地元業者を公募した。しかし、なかなか契約に至る業者が現れなかった。
「景気の良くない時代ですから手を挙げてくれる業者さんがいるか不安でしたが、南房総地域でホテル事業に加えて定置網も営むろくやさんが、名乗りを挙げてくれました。地元の



館山市経済観光部
プロモーションみなと課 課長
和田修氏

農業・漁業・観光業を熟知している最適な企業に受けていただきました。ありがとうございます」と語るのは、館山市経済観光部プロモーションみなと課課長・和田修氏。「2店が開業してから、平日も駐車場が車で埋まるようになりました」と手応えを感じている。

民間金融機関との連携も、公庫の役割を果たす上での重要なポイントだ。今回の融資額は、無担保での8000万円。ろくやとの協議を進める中で千葉支店・中小企業事業は、事業の実現のためには、地域の食品や納入業者の紹介や地元金融機関の協力が重要であるとの思いで、千葉銀行との協調融資という枠組みで融資を決めた。

「公庫の役割は『民間の補充』です。地域の課題解決、『まち・ひと・しごと戦略』の実現においては、民間金融機関との連携が大切な役目です」と、千葉支店長の紺野和成は語る。

この事業は、開業2年目で直売所に15万人、食堂に7・2万人の年間来場者を見込んでいる。地元雇用も創出し、地産の農水産物の利用を促すなど、館山市にとどまらず南房総の経済発展に大きく貢献するものである。「事業を軌道に乗せていくために地元生産者の紹介にも取り組み、野菜や鶏卵の安定供給を実現したいと考えています。加えて、今後も地域金融機関と協調して、企業と地域経済を支援する体制を継続していきたいですね（紺野）」

魅力的な店舗の誕生で 地元企業の活性化が促進

この場所に魅力的な店舗が開業したことが重要だ。地元の水産加工や菓子製造業者では、ろくやという新たな納入先ができたことで、増員や設備刷新の動きが始まっている。

館山支店長の加古司は「ろくやさんの新規事業を契機に、地元企業からの融資相談も始めています。事業主の皆様が抱えるこれらの課題解決を全面的にサポートするため、千葉・館山両支店は、農産物・水産物の生産情報の提供や納入事業者を紹介するなど、さまざまな形で支援をしていき

たいと考えています」と話す。今回の支援について、ろくやの渡邊丈宏社長は、「これまで日本公庫とは中小企業事業との付き合いしかありませんでしたが、今回は、国民事業と農林事業が一体となった取り組みで支援していただき、融資だけでなく新しい仕入れ先や相場生産物の情報などを知らることができました。店舗開業に当たり、とても勉強になりました」

と語る。「全国にネットワークを持ち、関係機関とのつながりもある日本公庫には、今回のプロジェクトと同様に、これからも、地方都市と企業の活性化のための日本公庫の取り組みに期待しています（和田氏）」と、館山市は評価している。

日本公庫千葉支店と館山支店は、今後もネットワークをフル活用し、県内外に向けて情報発信していく。

地産地消の拠点が実現



株式会社ろくや代表取締役・渡邊丈宏氏。温泉旅館「網元の宿 ろくや」（南房総市）と「rokuza」（館山市）を運営

「南房総に来た方々が、必ず立ち寄る施設を造りたかった」と語る渡邊丈宏社長（39）。「やるからには内装も商品も完璧にしたいと、想定より数段高額の融資をお願いしたものの、無担保の融資が厳しいのは分かっていました。公庫さんには一番難しいところを引き受けていただきました」という。

渡邊社長にとって「海のマルシェたてやま」への思いは並々ならぬものがあった。「南房総には質の高い野菜があるのに、全て東京の市場に出荷され、地元の店が直接仕入れるルートがありません。だから、なんとしても地元の野菜と房総の魚を地元で味わってもらえる仕組みをつくりたかった。今後も南房総の自然と食を生かした事業を手がけていきたいと考えています」



「渚の駅たてやま」
住所：千葉県館山市館山1564-1



1階は地元の野菜や産物、土産品を売る「海のマルシェたてやま」、2階はレストラン「館山なぎさ食堂」

民間金融機関との連携を通して「総合力発揮」に取り組む

2014年10月、日本公庫と東京都民銀行の連携による女性活躍応援協調融資スキーム「Lady Go!」が登場した。この「Lady Go!」は、女性が事業を営む法人、女性の社会進出支援事業を手がける法人を、資金面でサポートするもの。日本公庫と東京都民銀行の融資を組み合わせ、1つの商品として取り扱う。

融資対象となるのは、①女性が実質的に経営に従事している法人、②女性の社会進出を支援する事業を営む法人、③女性の雇用を積極的にに行っている法人のいずれかに該当する、事業開始後1年以上が経過し決算を1期以上終えている方。日本公庫と東京都民銀行双方での融



東京都民銀行
営業統括部 審議役
神津真由子さん

資となるため、最大10億円の融資を利用できる（融資割合は原則5:5）これまでにないユニークな融資スキームだ。

日本公庫が進める「総合力発揮」の方針を受け、東京支店でも国民・農林・中小3事業協働での「ビジネスマッチングイベント」の開催や、築地市場移転事業など地域プロジェクトへの融資などによる参画・支援に力を入れている。東京支店長の谷口幸裕は「特に地域の民間金融機関との連携には積極的に取り組んできています。『Lady Go!』はその成果の一つです」と語る。

民間金融機関と連携で女性の活躍を資金面で支援

スキームづくりの中心となったのは、東京支店の「女性活躍推進地域委員会」と、東京都民銀行の女性行員による企画・営業推進チーム「さくら姫」だ。東京ブロック女性活躍推進専任者の村越千夏子は、「東京都民銀行様にも、日本公庫のよ



東京支店 支店長兼
中小企業営業一事業統轄
谷口幸裕

うな女性の活躍推進に取り組むチームがあると知り、意見交換などの交流を始めたのがきっかけでした。女性の活躍という同じテーマに取り組んではいるものの、なかなか成果が実感できないという課題を双方とも抱えていました」と話す。

そこで、双方が協力して、女性支援融資スキームの開発に取り組むことが、課題解決につながり、かつ、顧客の満足度を向上させることになるのではないかと、いう結論に達した。

志を同じくすれば、その後のスピードは早かった。2014年7月にGOサインが出るやスキームづくりをスタート。融資対象や条件はどうするか、農業融資における日本公庫のノウハウが活用できないか――。メンバーで何度も議論を重ね、商品化に向けて急ピッチで細部を詰め、3カ月後の10月には取り扱いをスタートさせた。2つの機関が連携した商品の開発期間としては、異例の早さだ。「女性のお客様から、『Lady Go!』ができたことで資金面の不安要素が減っ

た、との喜びの声をいただき、皆で喜んでいきます。女性が第一線で長く働いたり、起業を実現したりする際には、男性にはないさまざまな不安要素がありますが、意欲ある女性を応援する商品を、2つの金融機関が一致団結して生み出したことが、何よりうれしいですね（村越）

東京都民銀行営業統括部の神津真由子審議役も、「この女性活躍応援融資スキーム『Lady Go!』が、多くの女性にとってさらなる活躍の一助になれば」と期待を込める。

また、東京支店では民間金融機関だけではなく、女性の活躍推進に取り組む顧客との交流にも力を入れている。顧客に公庫の女性活躍推進の取り組みを紹介したり、支店の女性職員がロールモデルとして、自らの経験などを話したりする機会も増えている。

「女性活躍推進をテーマとした地域貢献活動も、新しい『総合力発揮』の形です。これからも、地域の民間金融機関などと連携し、地域の新しいニーズを掘り起こし、積極的に応えていきたいと考えています」（谷口）

女性活躍推進をサポートする「Lady Go!」は、「女性が輝く日本」を目指す安倍内閣の政策ともマッチしている。新しい総合力発揮・政策金融の形として今後も注目を集めるだろう。

日本公庫の総合力発揮 全国の主な参画プロジェクト一覧

日本公庫は、総合力を発揮して、地方公共団体が地場産業の活性化や地域資源の活用などを目的に実施する地域プロジェクトに参画しています。

都道府県	連携先	プロジェクト名
北海道	北海道	フードバレーとかち
北海道	函館市・(財) 函館地域産業振興財団	函館市創業支援事業
青森県	青森県	食でとことんプロジェクト
岩手県	岩手県	被災中小企業施設・設備整備支援事業
宮城県	黒川郡四町村	宮城県黒川郡内町村の利子補給導入事業
秋田県	秋田県	秋田市創業支援事業
山形県	山形県	農林水産業創意工夫プロジェクト支援事業
福島県	福島県	農林水産業再生プロジェクト
茨城県	茨城県	海外展開支援プロジェクト
栃木県	栃木県	パワーアップとちぎプロジェクト(総合政策)
群馬県	群馬県	はばたけ群馬の経済戦略プロジェクト
埼玉県	埼玉県	平成25年度の大雪被災者対策事業
埼玉県	埼玉県	活力あるサービス産業事業者応援事業
千葉県	館山市	みなとまちづくり事業
東京都	東京都	豊洲新市場移転支援事業
神奈川県	横浜市	創業・ベンチャー企業支援強化プロジェクト
新潟県	新潟県	R10プロジェクト(米粉普及事業)
富山県	富山県・(財) 富山県新世紀産業機構	農商工連携ファンド事業
石川県	石川県・(財) 石川県産業創出支援機構	いしかわ産業化資源活用推進ファンド事業
福井県	福井県・(財) ふくい産業支援センター	福井経済新戦略
山梨県	山梨県	中小企業経営革新サポート事業
長野県	長野県	信州ワインバレー構想
岐阜県	岐阜県	補助事業活用支援プロジェクト
静岡県	静岡県	静岡県総合特区計画
愛知県	愛知県	いいともあいち運動

都道府県	連携先	プロジェクト名
三重県	三重県・(財) 三重県産業支援センター	みえ農商工推進ファンド助成金事業等
滋賀県	大津市 等	大津市及び龍谷大との連携による創業支援
京都府	京都府・(財) 京都産業21	京都事業継続・起業支援ネットワーク
大阪府	豊中市、吹田市、摂津市	創業支援ネットワーク
兵庫県	養父市	中山間地農業改革特区事業
奈良県	奈良県	くらしの向上にかかる各種整備事業
和歌山県	和歌山県・(財) わかやま産業振興財団	和歌山県広域商談会開催事業
鳥取県	鳥取県	とっとり発! 6次産業化総合支援事業
島根県	島根県	しまねものづくり産業活性化プロジェクト
岡山県	岡山県	晴れの国おかやま生き生きプラン
広島県	広島県	過疎地域の未来創造計画フォローアップ事業
山口県	山口県	Vプロジェクト2014
徳島県	徳島県	イノベーション創出支援事業
香川県	(財) かがわ産業支援財団	食品商談会開催プロジェクト
愛媛県	愛媛県・(財) えひめ産業振興財団	えひめ地域密着型ビジネス創出助成事業等
高知県	高知県	高知県産業振興計画
福岡県	福岡市	「雇用特区」福岡市における起業支援事業
佐賀県	(財) 佐賀県地域産業支援センター	佐賀県ベンチャー交流ネットワーク事業
長崎県	長崎県	地場企業支援ファンド事業
熊本県	熊本県 等	くまもと県南フードバレー構想
大分県	大分県	産業集積進化・エネルギー政策展開・競争力の強化事業
宮崎県	宮崎県	地域産業を牽引する力強い産業の育成事業
鹿児島県	鹿児島県	新規就農・就業総合支援プロジェクト

※2015年3月時点

編集後記

日本公庫として初めての広報誌。全国の様々な方々に、「なるほどあの地域の取り組みは参考になる」など、ご興味を持って読んでいただくため日々悩みながらの創刊となりました。

第1特集である東日本大震災からの「復興への取り組み」では、その現状や被災地の皆様の懸命な取り組みが読んだだけでもの方々に伝われば幸いです。私も震災当時、被災地の支店にいましたが、広報部に転出する際、たくさんのお客様から「俺たちも頑張るが、復興には時間がかかる。災害の記憶は風化していくので、ぜひその現状を発信し続けてくれ」と言われたのを鮮明に記憶しています。

今後とも全国の様々な取り組みを発信してまいりますので、皆様からのご意見、ご提言をお待ちしております。(西山)

『日本公庫つなぐ』へのご意見募集

本誌へのご意見・ご感想をお待ちしております。お寄せいただいたご意見などは、「日本公庫つなぐ」に掲載します。誌面の都合上、編集させていただくことがあります。

[FAX送付先]

宛先 日本政策金融公庫 広報部
『日本公庫つなぐ』編集担当
F A X 03-3270-1643

日本公庫ホームページでもご意見・ご感想を承っております。

JFC 日本政策金融公庫



高校生ならではの
創造性あふれる
プランを**大募集**

創造力、無限



〈お問い合わせ先〉
日本政策金融公庫「高校生ビジネスプラン・グランプリ」運営事務局
Tel : 03-3270-1385 URL : <http://www.jfc.go.jp/n/grandprix/>

エントリー締切
2015
9/18
Fri.

ビジネスプラン提出期限
2015年10月16日(金)

JFC 日本政策金融公庫

『日本公庫つなぐ』は、日本公庫ホームページでもご覧になれます。
広報部では、本誌へのご意見・ご感想をお待ちしております。

<http://www.jfc.go.jp/>

日本公庫つなぐ

検索